

2021年12月14日

大阪府
西日本電信電話株式会社

大阪府と西日本電信電話株式会社との 「スマートシティの推進に関する協定書」の締結について

大阪府（CIO兼スマートシティ戦略部長：坪田 知巳）と西日本電信電話株式会社（執行役員 関西支店長：小川 成子）は、府民の生活の質（QoL:Quality of Life）の向上を図ることを目的に、大阪のスマートシティの推進に向けた取組を相互に連携・協力して進めるため、事業連携協定を締結いたします。

1. 協定の内容について

協定により取り組む概要は、以下のとおりです。実施方法やその他の詳細については、両者協議の上、進めてまいります。

- (1) 都市DXの推進に関すること
- (2) 行政DXの推進に関すること
- (3) データ利活用に関すること
- (4) その他大阪のスマートシティの推進に関すること

※DXとは「デジタルトランスフォーメーション」の略称であり、新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させることです。

2. 今後の展開について

上記の連携・協力事項のみならず、両者で協働の上、府民の生活の質（QoL）の向上を図るため、相互の連携を強化して取り組んでまいります。

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、予めご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

事業連携協定の具体的な実施事項

都市DX、行政DX、データ利活用等の取組を通じた大阪のスマートシティ化のさらなる推進。

01

都市DXの推進

▶ 都市機能の強化及び住民の生活利便性向上の取組支援

先端技術の利便性を活用した都市機能の強化や、府民の生活利便性向上に資するサービスの創出に向けた取組を支援する。

02

行政DXの推進

▶ デジタル技術を前提とした業務改革の取組支援

府民にとって利便性の高い行政サービスの提供に向けて、デジタル技術を前提とした業務プロセスの見直しや改善に向けた取組を支援する。

03

データ利活用

▶ スマートシティの実現に向けたデータ利活用の取組支援

スマートシティの推進に資するデータ利活用のあり方についての検討や官民データ利活用促進に向けた取組を支援する。